



平成19年3月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月25日

会社名 オリエント時計株式会社  
 コード番号 7764

上場取引所等 GR  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 渡邊 淳

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 河邊俊二

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成19年4月25日

定時株主総会開催日 平成19年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,415	(30.6)	183	(45.9)	197	(49.9)
18年3月期	33,752	(1.9)	338	(48.5)	393	(55.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	142	(84.8)	4.50	-	6.3	1.9	0.8
18年3月期	938	(42.9)	29.57	-	55.8	3.4	1.2

(注) 期中平均株式数 19年3月期 31,756,893株 18年3月期 31,757,117株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (単位:百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	10,283	2,315	2,315	22.5	72.90	
18年3月期	10,444	2,183	2,183	20.9	68.75	

(注) 期末発行済株式数 19年3月期 31,756,514株 18年3月期 31,756,979株

期末自己株式数 19年3月期 23,486株 18年3月期 23,021株

2. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,600	0	0	-	-	-
通期	24,800	60	0	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	0.00	-	-	-
19年3月期	-	-	0.00	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	0.00	-	-	-

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 上記予想に関する事項は、添付資料 4ページをご参照ください。

6.個別財務諸表  
(1)貸借対照表

(単位:千円未満四捨五入)

期別 科目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,586,057		1,935,106		349,049
受取手形	1,379,578		854,823		524,755
売掛金	1,961,311		2,171,440		210,129
商品	205,771		200,281		5,490
製品	721,861		763,815		41,954
原材料	379,281		619,309		240,028
仕掛品	166,043		120,064		45,979
前払費用	48,896		41,677		7,219
繰延税金資産	148,105		122,018		26,087
関係会社短期貸付金	709,160		584,630		124,530
未収入金	475,284		201,893		273,391
その他	47,810		53,950		6,140
貸倒引当金	1,636		1,083		553
流動資産合計	7,827,521	74.9	7,667,923	74.6	159,598
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	27,284		27,192		92
機械及び装置	92,657		98,622		5,965
工具・器具・備品	37,401		58,180		20,779
土地	4,490		4,490		-
建設仮勘定	-		234		234
有形固定資産合計	161,832	1.5	188,718	1.8	26,886
2.無形固定資産	28,544	0.3	66,955	0.7	38,411
3.投資その他の資産					
投資有価証券	337,623		281,840		55,783
関係会社株式	1,001,552		1,001,552		-
関係会社長期貸付金	815,630		791,500		24,130
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	153,721		16,752		136,969
長期前払費用	7,048		2,170		4,878
繰延税金資産	217,557		236,088		18,531
その他	46,851		46,731		120
貸倒引当金	153,721		16,752		136,969
投資その他の資産合計	2,426,261	23.3	2,359,881	22.9	66,380
固定資産合計	2,616,637	25.1	2,615,554	25.4	1,083
資産合計	10,444,158	100.0	10,283,477	100.0	160,681

(単位:千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	4,209,279		3,058,453		1,150,826
短期借入金	1,000,000		1,000,000		-
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		875,000		375,000
未払金	122,401		160,849		38,448
未払費用	78,316		102,839		24,523
未払法人税等	266,619		48,858		217,761
前受金	29,026		22,093		6,933
預り金	19,615		19,232		383
賞与引当金	70,669		73,603		2,934
製品保証引当金	62,219		66,988		4,769
その他	157		75		82
流動負債合計	6,358,301	60.9	5,427,990	52.8	930,311
固定負債					
長期借入金	1,000,000		1,625,000		625,000
退職給付引当金	902,695		915,287		12,592
固定負債合計	1,902,695	18.2	2,540,287	24.7	637,592
負債合計	8,260,996	79.1	7,968,277	77.5	292,719
(資本の部)					
資本金	1,937,000	18.5	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金	1,324,200		-	-	-
資本剰余金合計	1,324,200	12.7	-	-	-
利益剰余金					
利益準備金	243,351		-	-	-
当期末処理損失	1,369,821		-	-	-
利益剰余金合計	1,126,470	10.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	50,421	0.5	-	-	-
自己株式	1,989	0.0	-	-	-
資本合計	2,183,162	20.9	-	-	-
負債・資本合計	10,444,158	100.0	-	-	-

(単位:千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	1,937,000	18.8	-
資本剰余金					
資本準備金	-	-	1,324,200		-
資本剰余金合計	-	-	1,324,200	12.9	-
利益剰余金					
利益準備金	-	-	243,351		-
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	-	-	1,227,066		-
利益剰余金合計	-	-	983,715	9.6	-
自己株式	-	-	2,030	0.0	-
株主資本合計	-	-	2,275,455	22.1	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	39,745	0.4	-
評価・換算差額等合計	-	-	39,745	0.4	-
純資産合計	-	-	2,315,200	22.5	-
負債及び純資産合計	-	-	10,283,477	100.0	-

## (2) 損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

期別 科目	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	33,752,051	100.0	23,415,492	100.0	10,336,559
売上原価	31,236,034	92.5	20,938,399	89.4	10,297,635
売上総利益	2,516,017	7.5	2,477,093	10.6	38,924
販売費及び一般管理費	2,177,482	6.5	2,293,829	9.8	116,347
営業利益	338,535	1.0	183,264	0.8	155,271
営業外収益					
受取利息	50,055		39,697		10,358
受取配当金	48,578		2,131		46,447
ロイヤリティー収入	61,757		68,633		6,876
その他	3,510		3,749		239
営業外収益合計	163,900	0.5	114,210	0.5	49,690
営業外費用					
支払利息	45,640		45,825		185
為替差損	17,140		16,078		1,062
手形売却損	33,486		30,368		3,118
その他	12,505		8,038		4,467
営業外費用合計	108,771	0.3	100,309	0.5	8,462
経常利益	393,664	1.2	197,165	0.8	196,499
特別利益					
固定資産売却益	-		5,184		5,184
貸倒引当金戻入益	380,579		1,797		378,782
投資有価証券売却益	19,747		12,074		7,673
関係会社株式売却益	20,330		-		20,330
特別利益合計	420,656	1.2	19,055	0.1	401,601
特別損失					
固定資産除却損	1,722		812		910
投資有価証券評価損	3,574		-		3,574
特別損失合計	5,296	0.0	812	0.0	4,484
税引前当期純利益	809,024	2.4	215,408	0.9	593,616
法人税、住民税及び事業税	112,852	0.3	57,378	0.2	170,230
法人税等調整額	17,107	0.1	15,275	0.1	32,382
当期純利益	938,983	2.8	142,755	0.6	796,228
前期繰越損失	2,308,804		-		-
当期末処理損失	1,369,821		-		-

## (3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

## 損失処理計算書

(単位:千円未満四捨五入)

期別 科目	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金額
当期末処理損失	1,369,821
合計	1,369,821
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	1,369,821

## 株主資本等変動計算書

(単位:千円未満四捨五入)

当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,369,821	1,126,470	1,989	2,132,741	
事業年度中の変動額									
当期純利益					142,755	142,755		142,755	
自己株式の取得							41	41	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	142,755	142,755	41	142,714	
平成19年3月31日 残高	1,937,000	1,324,200	1,324,200	243,351	1,227,066	983,715	2,030	2,275,455	

当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	50,421	50,421	2,183,162
事業年度中の変動額			
当期純利益			142,755
自己株式の取得			41
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	10,676	10,676	10,676
事業年度中の変動額合計	10,676	10,676	132,038
平成19年3月31日 残高	39,745	39,745	2,315,200

重要な会計方針

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47年 構築物 10~15年 機械及び装置 8~10年 工具・器具・備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法によって処理する方法)により評価しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、為替リスクの低減のため、外貨建金銭債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。 金利関連については、借入債務の金利変動によるリスクを低減する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連については、ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、また、金利関連については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

### 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,315,200千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 684,468 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 729,512 千円
2. 授権株式数 普通株式 48,000,000 株	2. _____
発行済株式総数 普通株式 31,780,000 株	
3. 自己株式の数 普通株式 23,021 株	3. _____
4. 関係会社に対する資産・負債	4. 関係会社に対する資産・負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 1,025,143 千円	売掛金 1,274,848 千円
未収入金 420,628 千円	未収入金 142,227 千円
買掛金 3,402,753 千円	買掛金 2,428,417 千円
5. 保証債務	5. 保証債務
下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。	下記の会社の公共料金支払保証に対して債務保証しております。
O.R.TIME(HK)LTD. [39,100 HK\$] 592 千円	O.R.TIME(HK)LTD. [39,100 HK\$] 591 千円
計 592 千円	計 591 千円
6. 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金の受入れにより、貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は構築物 6,300 千円であります。	6. 同 左
7. 資本の欠損	7. _____
財務諸表等規則第 67 条に定める差額は 1,371,811 千円であります。	
8. 配当制限	8. _____
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 50,421 千円であります。	
9. _____	9. 事業年度末日満期手形
	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
	受取手形 16,187 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">547,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,798千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">203,610千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">269,765千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">104,311千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">53,609千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,130千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,811千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">24,711,647千円</td></tr> <tr><td>当期仕入高(材料仕入を含む)</td><td style="text-align: right;">18,816,402千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">7,258,509千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">49,574千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22,511千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">34,823千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> </table>	給料手当	547,443千円	賞与引当金繰入額	41,184千円	退職給付費用	45,798千円	雑給	203,610千円	広告宣伝費	269,765千円	運搬費	104,311千円	貸倒引当金繰入額	3,987千円	減価償却費	259千円	給料手当	53,609千円	賞与引当金繰入額	8,818千円	退職給付費用	10,130千円	減価償却費	10,811千円	売上高	24,711,647千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	18,816,402千円	外注加工費	7,258,509千円	受取利息	49,574千円	受取配当金	22,511千円	ロイヤリティー収入	34,823千円	建物及び構築物	1,300千円	工具・器具・備品	422千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">570,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,484千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,665千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">221,808千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">340,229千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">25,215千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,329千円</td></tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">54,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,542千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,337千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,656千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,019,129千円</td></tr> <tr><td>当期仕入高(材料仕入を含む)</td><td style="text-align: right;">10,232,994千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">6,046,694千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">37,903千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td style="text-align: right;">34,246千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,184千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> </table>	給料手当	570,607千円	賞与引当金繰入額	43,484千円	退職給付費用	43,665千円	雑給	221,808千円	広告宣伝費	340,229千円	アフターサービス費	25,215千円	貸倒引当金繰入額	3,099千円	減価償却費	5,329千円	給料手当	54,073千円	賞与引当金繰入額	9,542千円	退職給付費用	5,337千円	減価償却費	12,656千円	売上高	12,019,129千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	10,232,994千円	外注加工費	6,046,694千円	受取利息	37,903千円	ロイヤリティー収入	34,246千円	土地	5,184千円	建物及び構築物	596千円	機械及び装置	216千円
給料手当	547,443千円																																																																																
賞与引当金繰入額	41,184千円																																																																																
退職給付費用	45,798千円																																																																																
雑給	203,610千円																																																																																
広告宣伝費	269,765千円																																																																																
運搬費	104,311千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,987千円																																																																																
減価償却費	259千円																																																																																
給料手当	53,609千円																																																																																
賞与引当金繰入額	8,818千円																																																																																
退職給付費用	10,130千円																																																																																
減価償却費	10,811千円																																																																																
売上高	24,711,647千円																																																																																
当期仕入高(材料仕入を含む)	18,816,402千円																																																																																
外注加工費	7,258,509千円																																																																																
受取利息	49,574千円																																																																																
受取配当金	22,511千円																																																																																
ロイヤリティー収入	34,823千円																																																																																
建物及び構築物	1,300千円																																																																																
工具・器具・備品	422千円																																																																																
給料手当	570,607千円																																																																																
賞与引当金繰入額	43,484千円																																																																																
退職給付費用	43,665千円																																																																																
雑給	221,808千円																																																																																
広告宣伝費	340,229千円																																																																																
アフターサービス費	25,215千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,099千円																																																																																
減価償却費	5,329千円																																																																																
給料手当	54,073千円																																																																																
賞与引当金繰入額	9,542千円																																																																																
退職給付費用	5,337千円																																																																																
減価償却費	12,656千円																																																																																
売上高	12,019,129千円																																																																																
当期仕入高(材料仕入を含む)	10,232,994千円																																																																																
外注加工費	6,046,694千円																																																																																
受取利息	37,903千円																																																																																
ロイヤリティー収入	34,246千円																																																																																
土地	5,184千円																																																																																
建物及び構築物	596千円																																																																																
機械及び装置	216千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	23,021株	465株	-株	23,486株
合計	23,021株	465株	-株	23,486株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
機械及び装置		
取得価額相当額	7,919千円	
減価償却累計額相当額	5,939千円	
期末残高相当額	1,980千円	
工具・器具・備品	工具・器具・備品	
取得価額相当額	16,800千円	4,694千円
減価償却累計額相当額	13,652千円	3,032千円
期末残高相当額	3,148千円	1,662千円
無形固定資産	無形固定資産	
取得価額相当額	3,420千円	3,420千円
減価償却累計額相当額	2,423千円	3,277千円
期末残高相当額	997千円	143千円
合 計	合 計	
取得価額相当額	28,139千円	8,114千円
減価償却累計額相当額	22,014千円	6,309千円
期末残高相当額	6,125千円	1,805千円
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1年内	1,342千円
1年超	1年超	504千円
合 計	合 計	1,846千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	支払リース料	4,465千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	4,320千円
支払利息相当額	支払利息相当額	64千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	同 左	
(減損損失について)	(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,120千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,992千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,000千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">204,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">261,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">367,307千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">323,098千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">278,344千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,170千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,004,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">746,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,751,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">40,935千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	53,120千円	繰越欠損金	44,992千円	たな卸資産評価損	45,786千円	その他	61,000千円	小計	204,898千円	評価性引当額	56,793千円	繰延税金資産(流動)合計	261,691千円	退職給付引当金繰入限度超過額	367,307千円	関係会社株式評価損	323,098千円	繰越欠損金	278,344千円	その他	36,170千円	小計	1,004,919千円	評価性引当額	746,427千円	繰延税金資産(固定)合計	1,751,346千円	その他有価証券評価差額金	40,935千円	繰延税金負債(固定)合計	40,935千円	1,710,411千円
貸倒引当金繰入限度超過額	53,120千円																																
繰越欠損金	44,992千円																																
たな卸資産評価損	45,786千円																																
その他	61,000千円																																
小計	204,898千円																																
評価性引当額	56,793千円																																
繰延税金資産(流動)合計	261,691千円																																
退職給付引当金繰入限度超過額	367,307千円																																
関係会社株式評価損	323,098千円																																
繰越欠損金	278,344千円																																
その他	36,170千円																																
小計	1,004,919千円																																
評価性引当額	746,427千円																																
繰延税金資産(固定)合計	1,751,346千円																																
その他有価証券評価差額金	40,935千円																																
繰延税金負債(固定)合計	40,935千円																																
賞与引当金繰入限度超過額	29,949千円																																
製品保証引当金	27,257千円																																
繰越欠損金	4,173千円																																
たな卸資産評価損	58,137千円																																
その他	7,953千円																																
小計	127,469千円																																
評価性引当額	5,451千円																																
繰延税金資産(流動)合計	132,920千円																																
退職給付引当金繰入限度超過額	372,430千円																																
関係会社株式評価損	323,098千円																																
繰越欠損金	299,823千円																																
その他	39,766千円																																
小計	1,035,117千円																																
評価性引当額	765,814千円																																
繰延税金資産(固定)合計	1,800,931千円																																
その他有価証券評価差額金	33,215千円																																
繰延税金負債(固定)合計	33,215千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.4%	税額控除	2.1%	評価性引当額	57.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	4.8%	税額控除	1.4%	評価性引当額	15.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%				
法定実効税率(調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																
住民税均等割	1.4%																																
税額控除	2.1%																																
評価性引当額	57.9%																																
その他	1.2%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																
住民税均等割	4.8%																																
税額控除	1.4%																																
評価性引当額	15.4%																																
その他	2.7%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	68.75円
1株当たり当期純利益金額	29.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	938,983	142,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	938,983	142,755
普通株式の期中平均株式数(株)	31,757,117	31,756,893